

アジア経済成長関連世界株投信

追加型投信/内外/株式

月次運用レポート

2012年2月

商品の特色(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

アジアの経済成長の恩恵を享受すると期待される世界各国の企業に投資し、積極的な信託財産の成長をめざします。

・銘柄選定にあたっては、DIAM SINGAPORE PTE. LTD.およびDIAM Asset Management (HK) Limitedの投資助言も活用します。

マクロ経済見通し等に基づき、投資対象地域のアロケーションを決定します。

年4回の決算時には、キャピタルゲインを中心に収益分配を行います。

・原則として、毎年1月、4月、7月、10月の決算時には、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益の分配を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資信託は預貯金と異なります。投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

株価変動リスク	当ファンドは、株式組入比率を高位に維持することを原則とするため、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
業種および個別銘柄選択リスク	当ファンドは、業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
資産配分リスク	当ファンドの資産配分において、収益率の悪い資産への配分比率が大きい場合、基準価額が下がる場合があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
為替リスク	当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
信用リスク	投資する株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	当ファンドは、市場規模が小さい株式等に投資する場合があります。そのような市場では、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は6枚ものです。P.6の「本資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

設定・運用は

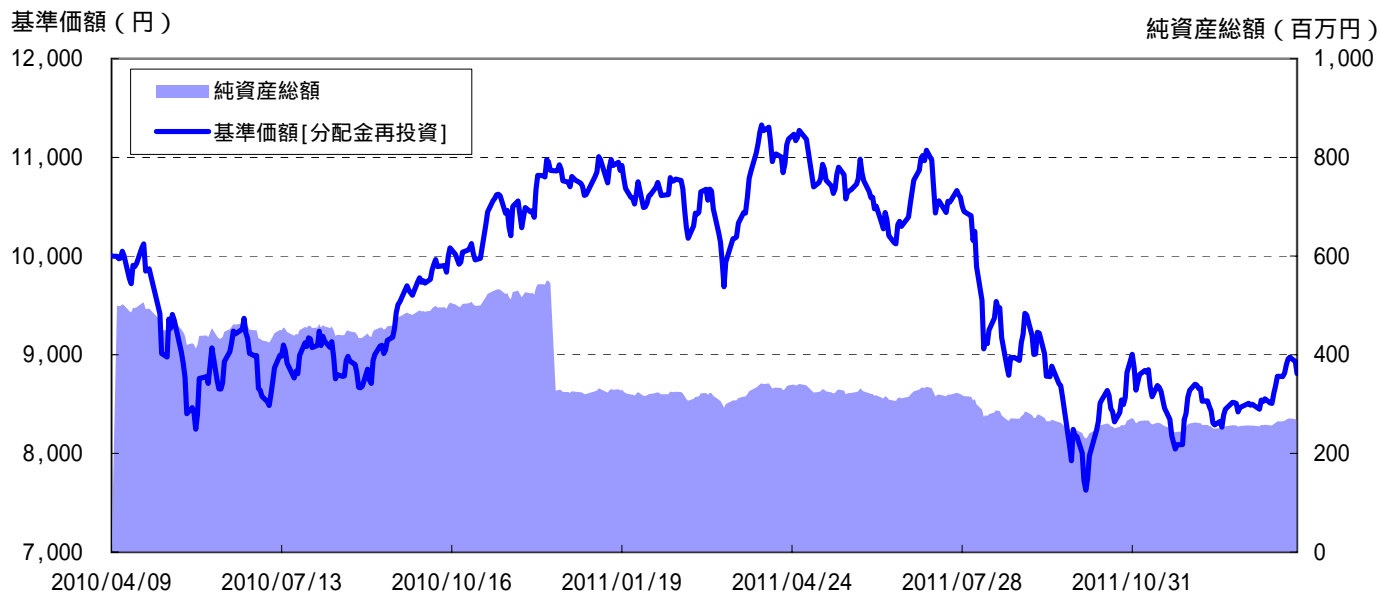
DIAMアセットマネジメント



商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会： 社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

アジア経済成長関連世界株投信
追加型投信 / 内外 / 株式
月次運用レポート (2012年2月)

運用実績の推移



(設定日：2010年4月12日)

基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
 基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は信託報酬控除後です。尚、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,808 円
解約価額	8,782 円
純資産総額	266 百万円
設定日	2010年4月12日
決算日	原則として1月、4月、7月、10月の16日

ポートフォリオ構成

実質組入比率	94.4 %
内現物等組入比率	94.4 %
内先物等組入比率	0.0 %
現金等比率	5.6 %
組入銘柄数	96

分配金情報 (税引前)

直近3年分

第1期 (2010.07.16)	0 円
第2期 (2010.10.18)	0 円
第3期 (2011.01.17)	0 円
第4期 (2011.04.18)	0 円
第5期 (2011.07.19)	0 円
第6期 (2011.10.17)	0 円
第7期 (2012.01.16)	0 円
累計分配金	0 円

- 1 分配金は1万口当たり
- 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2011/12/30)	3ヵ月 (2011/10/31)	6ヵ月 (2011/07/29)	1年 (2011/01/31)	設定来 (2010/04/12)
当ファンド	4.05%	-2.19%	-15.72%	-16.04%	-11.92%

- 1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- 2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

当資料は6枚ものです。
P.6の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アジア経済成長関連世界株投信

追加型投信 / 内外 / 株式

月次運用レポート (2012年2月)

国別配分		組入上位10業種		
国名	比率	業種名	比率	
アジア	日本	4.21%	1 資本財	16.11%
	中国	9.57%		
	香港	4.04%		
	シンガポール	4.74%		
	インドネシア	1.79%		
	インド	1.79%		
	韓国	4.47%		
	マレーシア	2.99%		
	フィリピン	1.66%		
	タイ	2.88%		
	台湾	1.93%		
	計	40.09%	2 素材	8.88%
非アジア	アメリカ	25.20%	3 食品・飲料・タバコ	8.08%
	カナダ	0.77%	4 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.98%
	チリ	1.17%		
	オーストリア	1.44%	5 自動車・自動車部品	6.31%
	フランス	4.67%	6 銀行	6.13%
	ドイツ	3.27%		
	オランダ	0.88%	7 エネルギー	5.99%
	スイス	1.08%	8 半導体・半導体製造装置	4.41%
	イギリス	12.49%		
	オーストラリア	3.35%	9 耐久消費財・アパレル	4.02%
	計	54.31%	10 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.75%
	株式計	94.40%		
現金など	5.60%			
合計	100%			

1 比率は純資産総額に対する割合です。
2 国名は原則として本社所在国で区分しております。

比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄				
No	銘柄	国名	業種	比率(%)
1	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	タバコ	2.14
2	ポール・コーポレーション	アメリカ	機械	1.92
3	カミンズ	アメリカ	機械	1.80
4	起亜自動車 [キア自動車]	韓国	自動車	1.58
5	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	中国	石油・ガス・消耗燃料	1.57
6	村田製作所	日本	電子装置・機器・部品	1.48
7	アンドリッツ	オーストリア	機械	1.44
8	フレイザー・アンド・ニーヴ	シンガポール	コングロマリット	1.41
9	ドレッサー・ランド・グループ	アメリカ	エネルギー設備・サービス	1.41
10	テラデータ	アメリカ	情報技術サービス	1.38

1 比率は純資産総額に対する割合です。
2 国名は原則として本社所在国で区分しております。

当資料は6枚ものです。
P.6の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



アジア経済成長関連世界株投信
追加型投信 / 内外 / 株式
月次運用レポート (2012年2月)

当月のマーケット動向と当ファンドの動き

1月の外国株式市場は上昇しました。月初に発表されたマクロ経済指標では、米国のISM製造業景況指数が予想を上回った他、中国やドイツにおいても予想を上回る製造業関連の指標が発表されるなど、景気の先行指標とされる製造業関連の指標が各地域で概ね予想を上回りました。その後も米国の雇用統計において失業率の改善が確認されるなどマクロ経済指標は良好な結果となりました。こうした中、金融や大型のテクノロジー企業が市場予想を上回る決算を発表したことを受け、投資家のリスク選好姿勢が強まり、外国株式市場は上昇しました。格付会社S&Pによるユーロ圏9ヵ国の格下げのニュースがあったものの大きな反応はなく、株式市場は続伸しました。またFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明文で、2014年後半まで低金利政策を延長することが示されたほか、QE3(量的金融緩和第3弾)の可能性を排除しなかったことも支援材料となりました。

アジア市場も、概ね上昇しました。中国のGDP(国内総生産)成長率や小売売上高など経済指標が予想を上回り景況感が改善したことや、インフレ圧力の低下により上昇基調となりました。また、2011年に株式市場が大きく下落したインドは、3年ぶりに預金準備率を引き下げ、インドネシア、フィリピンでも金融緩和の動きが続き、東南アジア市場も上昇しました。

業種別では、銀行を始めとする金融や資本財、素材などの資源関連といった景気敏感セクターが相対的に上昇した一方で、公益や電気通信セクターなどは、これまで堅調な動きであったことから利益確定の売りに押される展開となりました。為替市場では、FOMC後に米国金利が低下したことにより、米ドルが下落する展開となり、円はドルに対して上昇しました。

国内株式市場は前半は冴えない動きとなったものの、後半にかけて上昇月の取引を終えました。業種別では、銀行業や保険業等の金融や資本財関連株が上昇した一方、通信関連株が下落しました。

当月の主な投資行動としては、アジアを中心に売買を実施し、香港や中国の生活必需品関連銘柄を中心に売却した一方、中国の資本財や金融関連銘柄を買い入れた他、香港の消費財関連銘柄もウェイトを引き上げました。新規に組入れを行った銘柄の一例としては、中国のプラスチック射出成形機メーカーのハイティエンインターナショナル・ホールディングスや、ドイツのエンジニアリング会社のデュール、米国の制御機器大手であるイトンなどです。

当ファンドの1月末の基準価額は前月末比で4.05%上昇しました。オーストラリアの鉱山関連や米国の資本財関連などの保有銘柄が上昇しプラスに寄与した一方、日本の一般消費財関連銘柄の下落などがマイナスに寄与しました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の外国株式市場の見通しについては、比較的大きなレンジで上下する展開を予想しています。欧州の債務問題は、依然として警戒すべき状況が続いています。しかしながら、ECB(欧州中央銀行)が大規模な資金供給オペを行うなど、金融システムの安定化に向けて前進する動きも見られます。また、FRB(米連邦準備理事会)が2014年後半まで低金利政策の延長を決め、QE3と呼ばれる追加の量的緩和を行う可能性を排除しなかったことなど、更なる金融緩和策への期待は市場の下支え要因と言えます。また、米国の経済指標や、企業業績の内容が底堅いことも好材料です。しかし、今後も米国経済が順調に回復するか懐疑的な見方もあり、引き続き注視していく必要があります。こうした中、当面の外国株式市場は、ユーロ圏の金融システムの安定化に向けた当局の政策対応や、世界経済の動向に一喜一憂する相場展開が継続すると考えています。

アジア地域においては、世界的なリスク回避の動きが株式市場の大きなリスク要因であるものの、これまで市場の重石となっていた物価の上昇については、中国市場におけるインフレ指標には落ち着きが出てきており、インドは預金準備率の引き下げを実施し、フィリピンやインドネシアでも金融緩和の動きへと転換しています。今後の景気動向によっては、更なる金融緩和の可能性も考えられます。また、中国や香港では不動産価格の下落が続いており、主要都市の約7割が下落し、今後の政策動向にも注視が必要です。

運用方針としては、アジア経済の恩恵を享受し企業収益拡大による中長期的な値上がり益の確保を目指した運用を行います。具体的には、アジア関連株では域内の成長の恩恵を受ける銘柄を、欧米株ではアジア市場での競争力を有する企業及びアジアへの展開に積極的な企業を選別して投資します。業種としては、キャッシュフローが潤沢で、成長期待が望める銘柄を中心にファンドを構成します。地域別では、欧米株を約45%、アジア株を約45%、日本株を約10%という配分比率を基本としますが、不透明要因の多い日本のウェイトは抑え目とする方針です。株式組入比率については、高位を維持する方針です。

上記の見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

**アジア経済成長関連世界株投信
追加型投信/内外/株式
月次運用レポート (2012年2月)**

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日または香港の銀行の休業日のいずれかに該当する場合には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2020年4月16日までです。(設定日:2010年4月12日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権口数が10億口を下回るようになった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年1月、4月、7月、10月の各16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.7535%(税抜1.67%)を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

当資料は6枚ものです。
P.6の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



**アジア経済成長関連世界株投信
追加型投信/内外/株式
月次運用レポート (2012年2月)**

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

本資料のお取扱いについてのご注意

本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

本資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金及び手数料は計算に含まれておりません。

本資料の内容はあくまでも作成時点(2012年2月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額が下落することがあります(また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります)。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なることにご留意ください。

分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

ファンドの関係法人

< 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
< 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
< 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください
< 投資顧問会社 > DIAM SINGAPORE PTE. LTD.
DIAM Asset Management (HK) Limited

委託会社の照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

< 備考欄について >

- 新規募集の取扱い及び販売業務を行っておりません。
- 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は6枚ものです。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント

